

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ガーラ
 コード番号 4777 URL <http://www.gala.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 国内子会社管理部門担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 暁
 (氏名) 藤田 公司 TEL 03-5778-0321
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	814	△62.5	△345	—	△277	—	△263	—
25年3月期	2,169	△49.1	△820	—	△865	—	△2,268	—

(注) 包括利益 26年3月期 △361百万円 (—%) 25年3月期 △2,091百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△23.94	—	△182.6	△39.6	△42.5
25年3月期	△213.55	—	△200.1	△41.3	△37.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、25年3月期期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	680	222	28.4	14.81
25年3月期	722	188	13.2	8.95

(参考) 自己資本 26年3月期 193百万円 25年3月期 95百万円

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、25年3月期期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△429	32	450	373
25年3月期	△261	376	△218	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社及び当社グループは、スマートフォンアプリ事業が立ち上げ段階にあり、アプリの開発や提供が予定どおりに進まない可能性が高く、また、オンラインゲーム事業における、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップによる業績予想が極めて困難であることから、当社といたしましては、決算発表時における業績予想の発表を見送ることいたしました。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	13,048,900 株	25年3月期	10,623,000 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	10,999,385 株	25年3月期	10,623,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、25年3月期期首に株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は決算補足説明資料を、決算短信開示後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	35
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和による円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費が回復傾向となりましたが、円安による輸入物価上昇、中国などの海外経済動向、さらには消費税増税による消費減退懸念などにより先行き不透明感が存在しております。

当社グループにおきましては、「世界No. 1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業からスマートフォンアプリ事業へ事業主体の移行を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は814,280千円(前期比62.5%減)と減少いたしました。減少の主な要因としては、当社グループの主力事業であるオンラインゲーム事業の欧米子会社を前第3四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響、データマイニング事業国内子会社を前第1四半期連結累計期間をもって株式譲渡により連結から除外した影響及びオンラインゲーム事業における主力ゲームの売上高が中国を除き全地域で減少したこと、さらにはスマートフォンアプリ事業においてゲームアプリのサービス提供が予定より遅れたことによるものであります。利益面では、売上高の減少に伴う利益の減少やスマートフォンアプリ事業におけるアプリ開発費用が先行し、人件費や事務所賃借料等のコスト削減を進めたものの営業損失は345,971千円(前期は営業損失820,547千円)、経常損失は277,615千円(前期は経常損失865,388千円)となりました。また、特別利益に新株予約権戻入益75,179千円、持分変動利益42,750千円を計上したものの、特別損失としてオンラインゲームのうち収益性が見込めないソフトウェア等の減損損失58,965千円を計上した結果、当期純損失は263,277千円(前期は当期純損失2,268,566千円)となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントでは、オンラインゲーム事業において、経営効率化を目的に㈱ガーラジャパンのパブリッシングサービス主体をGala Lab Corp. (韓国)に移管し、オンラインゲーム運営の一部業務をGala Lab Corp. から受託するビジネス構造に変更し、㈱ガーラジャパンは大幅に規模縮小化を図りました。

スマートフォンアプリ事業では、㈱ガーラポケットが提供する「Supermagical」(スーパーマジカル)のiOS版は収益貢献には至りませんでした。同社では、国内ゲームアプリの海外展開サポート、外国人の“オタク”向けソーシャルアプリ及び外国人向けの日本ゲームアドネットワーク等の新規ビジネスの準備を進めてまいりました。

なお、前第1四半期連結累計期間をもってデータマイニング事業会社㈱ガーラバズを株式譲渡により連結から除外しているため、当連結会計年度の日本セグメントにおける主な売上高は連結子会社㈱ガーラウェブのその他事業(ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス)となりました。

日本における当社及び連結子会社による売上高は183,597千円(内部取引を含む)と前期比67.1%の大幅な減収となりました。セグメント損失は314,737千円(内部取引を含む。前連結会計年度は348,106千円の損失)となりました。

② 米国

米国セグメントでは、スマートフォンアプリ事業会社Gala Innovative Inc.においてスマートフォン向けのゲーム開発に向けて準備を進めておりましたが、第1四半期連結累計期間において事業資金不足や人材確保が困難になるなど経営状況が悪化し、事業継続が難しくなったことから、第2四半期連結累計期間に事業活動を休止いたしました。

米国セグメント損失は39,669千円(内部取引を含む。前連結会計年度は245,008千円の損失)となりました。

なお、米国子会社における事業再開は当面予定しておりません。

③ 韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp. のオンラインゲーム事業で、各地域における主力ゲームの売上高は減少傾向にあるものの、日本向けのオンラインゲームパブリッシングが移管されたことにより、第1四半期連結累計期間から日本向けの売上高が増加要因となり、売上高は693,189千円（内部取引を含む）と前期比で81,615千円（13.3%）の増収となり、セグメント利益が27,484千円（内部取引を含む。前連結会計年度は129,732千円の損失）となりました。

なお、Gala Lab Corp. において、スマートフォンアプリ事業でゲームアプリ「Dungeons & Golf」（ダンジョンズ&ゴルフ）のiOS英語版のサービス提供を第3四半期連結会計期間に開始し、Android英語版のサービス提供を第4四半期連結会計期間に開始いたしました。また、平成26年1月にAndroid日本語版でのサービス提供（サービス提供会社はAppBankGames(株)）を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、569,085千円となりました。

これは主に現金及び預金が61,687千円、前渡金が35,000千円増加し、売掛金が57,554千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46.1%減少し、111,629千円となりました。

これは有形固定資産が913千円増加し、無形固定資産が24,936千円減少し、投資その他の資産が71,290千円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、680,715千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、259,129千円となりました。

これは主に短期借入金が42,000千円、未払法人税等が14,702千円減少し、未払金が28,316千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、198,683千円となりました。

これは主に長期前受収益が16,973千円減少したこと、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が100,617千円減少し、退職給付に係る負債が69,120千円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、457,813千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、222,902千円となりました。

これは第三者割当による新株式の発行により資本金、資本剰余金が増加し、当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて57,252千円増加し、当連結会計年度末には373,208千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は429,257千円(前期は261,078千円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は売上債権の減少64,311千円、減損損失58,965千円、減価償却費15,128千円及び株式報酬費用12,831千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失218,911千円、新株予約権戻入益75,179千円、法人税等の支払額58,511千円及び持分変動利益42,750千円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は32,514千円(前期は376,711千円の資金獲得)となりました。
これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は450,338千円(前期は218,256千円の資金使用)となりました。
これは主に株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	66.9	63.3	62.6	13.2	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	112.5	55.6	55.2	216.6	3.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	160.2	41.5	94.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.6	61.3	6.4	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

(注1) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成26年5月15日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営方針について

当社グループは、オンラインゲーム事業のグローバル展開に経営資源を集中させておりましたが、スマートフォンアプリ事業に大きく体制をシフトしております。この展開の過程で段階的に売上高、営業利益及び経常利益を増大できるものと考えております。当連結会計年度におきましてはオンラインゲーム事業の売上高が減少し、営業損失及び経常損失を計上しております。今後、スマートフォンアプリ事業の立ち上げのための固定費を売上高の増加が上回ることで営業損失及び経常損失は改善していく見込みではありますが、効果を上げることができない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動及び税金に係るリスクについて

当社グループにおけるスマートフォンアプリ事業及びオンラインゲーム事業のサービス提供は世界各国のさまざまな通貨によって行われております。そのため、為替の変動幅が大きくなった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ内の各国ごとの取引には移転価格税制のリスクが存在いたします。当社グループとしては、十分にリスク管理を行った上でグループ内の取引条件を決定しておりますが、移転価格税制上の問題を税務当局から指摘された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業に伴うリスクについて

(イ) インターネット業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ事業の急速な陳腐化や市場性の低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) スマートフォンアプリ開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループが提供する、スマートフォン・タブレットPC向けのアプリやプラットフォームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、ユーザーのニーズに対応したアプリの開発またサービス提供が困難となった場合は、ユーザーへの訴求力低下等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、アプリの開発やライセンス取得が計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) オンラインゲーム開発及び運営に伴うリスクについて

当社グループでは、当社連結子会社Gala Lab Corp.にてオンラインゲームの開発を行っておりますが、開発が想定どおりに進まない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす場合があります。また、パブリッシャー各社においてオンラインゲームの運営を行っておりますが、システムトラブルやハッキングによるIDの不正利用があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規タイトルの開発や既存タイトルのアップデートが計画どおり進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ グループ管理体制及び人材確保について

当社グループは、在外連結子会社が重要な子会社であると認識しております。このため、各在外子会社での内部統制の維持をはじめ、管理部門の人材確保など管理体制の適切な維持が重要であると考えております。しかしながら、現地での人材不足等により管理体制等が適正に維持継続できなかつたり、人材育成が十分に進まなかった場合は、当社グループの管理体制に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役グループCEOであります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の32.33%保有)であります。同氏は、当社グループの経営戦略策定の中心的役割を担っており、また、主要な連結子会社の代表取締役でもあり、現在の当社グループにおいて極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

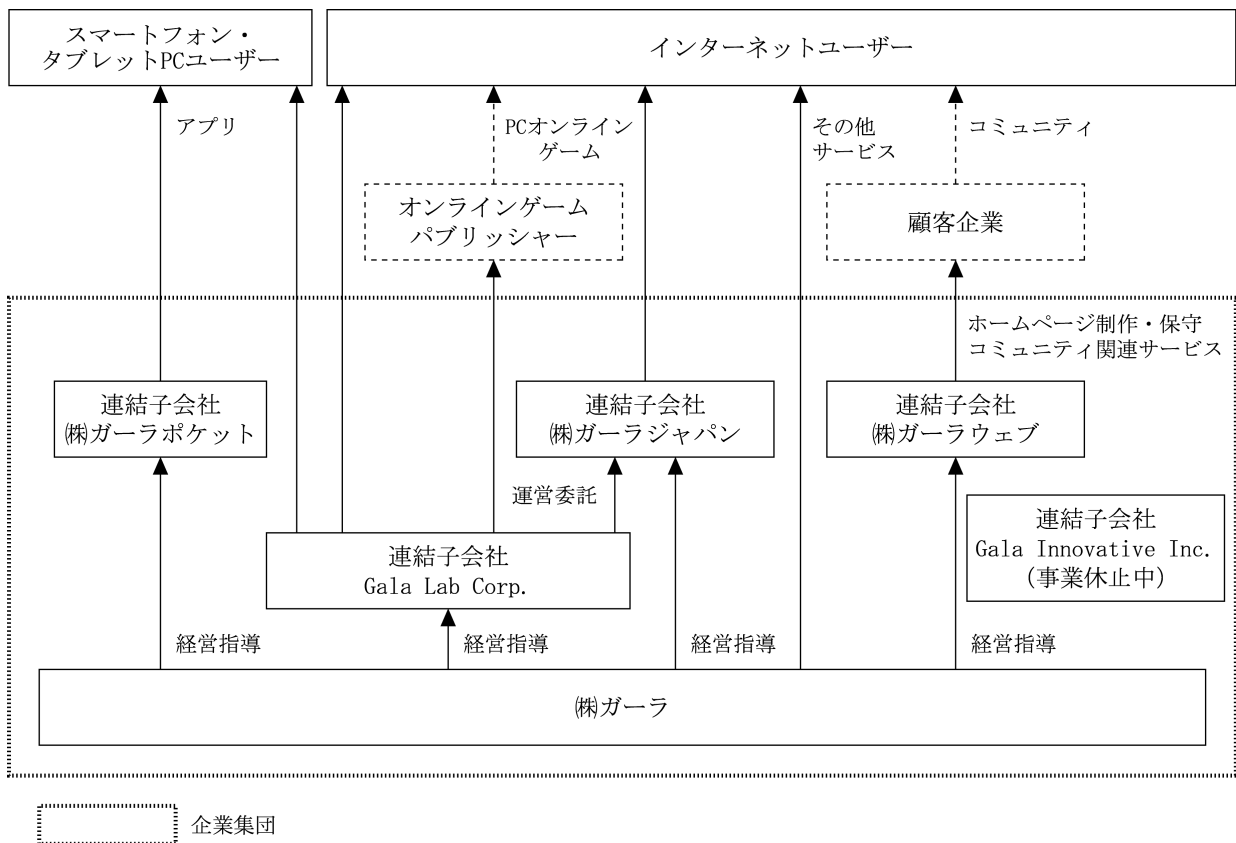
当社グループは、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ62.5%減の814,280千円となり、営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と、子会社5社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つオンライン・コミュニティの関連サービスを主な事業として、スマートフォン・タブレットPC向けアプリの開発・運営、オンラインゲームの開発・運営、コミュニティサイトをはじめとするウェブサイトの構築・運営を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オンライン・コミュニティによる社会の発展」を使命として、現代人にとっての新しい“生活空間”であるコミュニティの提供・運営をはじめとして、インターネット上のコミュニティから派生するビジネスを展開しております。

当社グループは「オンライン・コミュニティ」を事業ドメインの中心として、インターネット上の人々が集まる仕組みや人々が発生する情報の有効活用をビジネスとして展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益の業績回復を最も重要な経営目標としております。

当社グループは、売上高の拡大による企業の成長及び収益基盤の確立を最重要課題と認識しており、利益確保体制の確立を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には、スマートフォンアプリ事業におけるアプリの開発やライセンス取得に必要な資金を確保しながら、各社がグローバルネットワークやコミュニティ構築ノウハウを活かし、スマートフォンアプリ市場においても、グローバルなサービス体制を構築し拡大すべく注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、オンライン・コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① スマートフォンアプリ事業の早期収益化

当社グループは、オンラインゲーム事業の売上高が約7割を占めております。これはPC向けのオンラインゲームによる売上高であります。当連結会計年度にスマートフォンアプリ事業の立ち上げに注力したものの、収益貢献には至りませんでした。次期以降、早期にスマートフォンアプリ事業の売上高を拡大させる必要があります。近年ではタブレットPCやスマートフォンの普及が急拡大しており、アプリの開発・販売事業は日本国内だけではなく、海外市場でも多くの事業者が参加し、すでに激しい競争が始まっている市場でその地位を確保する必要があります。

当社グループは、このインターネット環境の変化に適応し、PC向けのオンラインゲーム事業のノウハウを活かし、スマートフォン向けのアプリ分野においても、当該事業を新たな収益源とすべく事業展開に注力してまいります。

② 資金調達

当社グループは、スマートフォンアプリ事業を推進する上で、ライセンス取得、開発及びプロモーション等の資金が必要であります。次期以降も資金調達について引き続き検討してまいります。

③ オンラインゲーム事業の売上拡大

当社グループは、連結子会社Gala Lab Corp.が開発したオンラインゲームを世界各国のパブリッシングパートナーを通じてグローバルに展開しておりますが、当連結会計年度は既存タイトルのユーザー離脱と新規タイトル投入も不調のため、前連結会計年度と比べて売上高が減少いたしました。今後、新規タイトルの多言語での投入やプロモーションの強化等により売上高を拡大する必要があります。

④ 内部統制システムの適正維持

当社グループは、内部統制システムの適正な維持を重要な対処すべき課題と認識しております。引き続き、財務情報の精度並びに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築を継続的に取り組んでいく予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 362,961	※1 424,648
売掛金	129,085	71,530
前渡金	-	35,000
その他	24,226	38,210
貸倒引当金	△324	△303
流動資産合計	515,948	569,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	945
減価償却累計額	-	△94
建物(純額)	-	850
工具、器具及び備品	6,797	6,066
減価償却累計額	△4,770	△3,977
工具、器具及び備品(純額)	2,027	2,089
有形固定資産合計	2,027	2,940
無形固定資産		
ソフトウェア	14,319	149
権利金	10,734	-
その他	168	136
無形固定資産合計	25,222	286
投資その他の資産		
投資有価証券	429	3,407
長期預金	※1 47,005	-
長期貸付金	76,500	91,284
敷金及び保証金	50,310	10,922
破産更生債権等	23,062	23,062
その他	2,688	28
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	179,692	108,402
固定資産合計	206,942	111,629
資産合計	722,890	680,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,737	10,195
短期借入金	42,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,360	11,520
未払金	59,086	87,402
未払費用	49,429	54,563
前受金	41,848	45,384
前受収益	54,689	40,411
未払法人税等	16,184	1,482
賞与引当金	5,310	3,674
その他	15,449	4,497
流動負債合計	301,096	259,129
固定負債		
長期借入金	10,080	-
長期前受収益	88,880	71,906
繰延税金負債	63	55
退職給付引当金	100,617	-
退職給付に係る負債	-	69,120
長期預り保証金	32,760	57,600
その他	618	-
固定負債合計	233,019	198,683
負債合計	534,115	457,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,401,373
資本剰余金	700,041	929,832
利益剰余金	△2,402,919	△2,666,197
株主資本合計	468,703	665,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114	100
為替換算調整勘定	△373,726	△471,887
その他の包括利益累計額合計	△373,611	△471,787
新株予約権	93,683	29,679
純資産合計	188,775	222,902
負債純資産合計	722,890	680,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,169,795	814,280
売上原価	531,902	245,177
売上総利益	1,637,892	569,102
販売費及び一般管理費	※1 2,458,440	※1 915,073
営業損失(△)	△820,547	△345,971
営業外収益		
受取利息	11,646	4,045
為替差益	-	67,777
その他	4,022	2,444
営業外収益合計	15,668	74,267
営業外費用		
支払利息	12,675	5,403
為替差損	36,943	-
貸倒引当金繰入額	7,600	-
その他	3,289	508
営業外費用合計	60,509	5,912
経常損失(△)	△865,388	△277,615
特別利益		
投資有価証券売却益	2,375	-
関係会社株式売却益	324,389	-
契約解除益	16,850	5,101
新株予約権戻入益	23,346	75,179
持分変動利益	-	42,750
特別利益合計	366,960	123,030
特別損失		
投資有価証券評価損	131,429	-
減損損失	※2 1,401,761	※2 58,965
契約解除損失	2,462	-
その他	-	5,360
特別損失合計	1,535,653	64,326
税金等調整前当期純損失(△)	△2,034,081	△218,911
法人税、住民税及び事業税	31,658	20,303
法人税等調整額	216,741	-
過年度法人税等	-	24,063
法人税等合計	248,400	44,366
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,282,481	△263,277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,915	-
当期純損失(△)	△2,268,566	△263,277

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,282,481	△263,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,626	△14
為替換算調整勘定	181,566	△98,160
その他の包括利益合計	※1 191,192	※1 △98,175
包括利益	△2,091,289	△361,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,077,374	△361,452
少数株主に係る包括利益	△13,915	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,171,582	700,041	△134,353	2,737,270
当期変動額				
当期純損失(△)			△2,268,566	△2,268,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,268,566	△2,268,566
当期末残高	2,171,582	700,041	△2,402,919	468,703

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△9,511	△555,293	△564,804	158,250	59,219	2,389,935
当期変動額						
当期純損失(△)						△2,268,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,626	181,566	191,192	△64,566	△59,219	67,406
当期変動額合計	9,626	181,566	191,192	△64,566	△59,219	△2,201,160
当期末残高	114	△373,726	△373,611	93,683	—	188,775

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,171,582	700,041	△2,402,919	468,703
当期変動額				
新株の発行	229,791	229,791		459,583
当期純損失(△)			△263,277	△263,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	229,791	229,791	△263,277	196,305
当期末残高	2,401,373	929,832	△2,666,197	665,009

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	114	△373,726	△373,611	93,683	188,775
当期変動額					
新株の発行					459,583
当期純損失(△)					△263,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△98,160	△98,175	△64,003	△162,179
当期変動額合計	△14	△98,160	△98,175	△64,003	34,126
当期末残高	100	△471,887	△471,787	29,679	222,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,034,081	△218,911
減価償却費	249,549	15,128
減損損失	1,401,761	58,965
のれん償却額	118,282	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,631	△1,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127,362	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,131	△2,677
株式報酬費用	57,659	12,831
受取利息及び受取配当金	△11,650	△4,050
支払利息	12,675	5,403
投資有価証券評価損益(△は益)	131,429	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,375	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△324,389	-
新株予約権戻入益	△23,346	△75,179
持分変動損益(△は益)	-	△42,750
契約解除益	△16,850	△5,101
契約解除損失	2,462	-
売上債権の増減額(△は増加)	50,332	64,311
前受金の増減額(△は減少)	21,822	△1,524
仕入債務の増減額(△は減少)	50,108	△3,542
その他	184,422	△161,359
小計	△284,311	△360,127
利息及び配当金の受取額	24,544	4,099
利息の支払額	11,202	△16,663
法人税等の還付額	3,569	1,946
法人税等の支払額	△16,083	△58,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,078	△429,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,010	-
定期預金の払戻による収入	-	52,685
有形固定資産の取得による支出	△18,313	△3,367
有形固定資産の売却による収入	5,603	526
無形固定資産の取得による支出	△239,170	△18,703
差入保証金の差入による支出	△16,169	△11,272
差入保証金の回収による収入	14,412	-
預り保証金の受入による収入	-	10,120
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の売却による収入	2,375	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	727,985	-
貸付けによる支出	△7,000	-
貸付金の回収による収入	997	3,101
その他	-	2,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,711	32,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,341	△46,000
長期借入れによる収入	11,840	-
長期借入金の返済による支出	△24,978	△3,680
子会社の自己株式の取得による支出	△2,398	-
リース債務の返済による支出	△3,208	-
株式の発行による収入	-	453,091
新株予約権の発行による収入	-	4,835
少数株主からの払込みによる収入	830	42,750
その他	-	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,256	450,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,753	3,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,376	57,252
現金及び現金同等物の期首残高	461,332	315,956
現金及び現金同等物の期末残高	315,956	373,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失820,547千円及び当期純損失2,268,566千円を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ62.5%減の814,280千円となり、営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において平成25年4月にライセンス取得したアプリのグローバル展開に向けて、Gala Lab Corp.で開発を進めており、平成25年12月に一部のサービス提供を開始し、すべてのサービス提供に向けて準備を進めております。(株)ガーラポケットでも新規アプリの開発及び新規ビジネスとして国内ゲームアプリの海外展開サポートを開始しており、外国人向けの日本アドネットワークの構築準備も進めております。今後もアプリタイトルの増加や新規ビジネスによる収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、平成25年9月17日及び平成26年1月27日に第三者割当増資を実施し、平成26年3月31日に第三者割当増資及び新株予約権の発行により当面の事業資金を確保いたしました。当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して新規借入について引続き協議を進めるなど、資金調達も検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱ガーラウェブ

㈱ガーラジャパン

㈱ガーラポケット

Gala Lab Corp.

Gala Innovative Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

一部の在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

権利金については、契約期間(3年)で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内子会社3社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が69,120千円計上されております。

(未適用の会計基準等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び関連する他の改正会計基準等

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 適用による影響

これらの会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「預け金」(当連結会計年度は18千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて記載しております。また、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「預け金」に表示していた196千円は「その他」として組み替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた33,378千円は、「長期預り保証金」32,760千円、「その他」618千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	47,005千円	51,440千円
長期預金	47,005	—
計	94,010	51,440

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	160,408千円	11,444千円
役員報酬	153,948	109,607
給料及び手当	864,474	285,154
退職給付費用	38,084	△5,212
賞与引当金繰入額	2,861	496
貸倒引当金繰入額	12,614	△18
支払手数料	182,364	91,356
賃借料	223,425	216,037
ソフトウェア償却	135,827	6,915
のれん償却	118,282	—

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失1,401,761千円計上しております。

場所	用途	種類
(株)ガーラ 本社(日本)	管理業務	建物、工具器具備品、ソフトウェア、 のれん等
(株)ガーラ 韓国事業所(日本)	管理業務、スマートフォン・タブレッ トPC向けプラットフォーム	工具器具備品、ソフトウェア等
(株)ガーラジャパン 本社(日本)	オンラインゲームサービス	工具器具備品、ソフトウェア等
Gala-Net Inc. 本社(米国)	オンラインゲームサービス	権利金、ソフトウェア
Gala Lab Corp. 本社(韓国)	オンラインゲームサービス	建物、工具器具備品、ソフトウェア等

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、各社で管理業務やサービス中及び開発中のオンラインゲーム、プラットフォーム等のうち、収益性が見込めないソフトウェア等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

なお、減損損失の内訳は、建物13,561千円、工具器具備品21,666千円、ソフトウェア1,049,858千円、権利金26,153千円、のれん284,546千円、その他5,974千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループにおいて減損損失58,965千円計上しております。

場所	用途	種類
(株)ガーラ 本社(日本)	管理業務、オンライン戦略MG	建物、工具器具備品、ソフトウェア、 敷金及び保証金
(株)ガーラポケット 本社(日本)	スマートフォン・タブレットPC向けア プリサービス	権利金、ソフトウェア仮勘定
Gala Lab Corp. 本社(韓国)	オンラインゲームサービス、スマート フォン・タブレットPC向けアプリサー ビス	ソフトウェア
Gala Innovative Inc. 本社(米国)	スマートフォン・タブレットPC向けア プリサービス	工具器具備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、各社の事業単位を資産グループとしております。

上記資産については、各社で管理業務やサービス中のオンラインゲーム、ゲームアプリ等のうち、収益性の見込めないソフトウェア等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

なお、減損損失の内訳は、建物2,387千円、工具器具備品1,914千円、ソフトウェア38,541千円、ソフトウェア仮勘定4,494千円、権利金8,257千円、敷金及び保証金3,374千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△121,774千円	△22千円
組替調整額	131,429	—
税効果調整前	9,655	△22
税効果額	△29	7
その他有価証券評価差額金	9,626	△14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△62,810	△98,160
組替調整額	244,376	—
税効果調整前	181,566	△98,160
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	181,566	△98,160
その他の包括利益合計	191,192	△98,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,230	—	—	106,230

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年8月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	56,485
	平成20年11月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,385
	平成21年7月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	17,012
	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	18,799
合計			—	—	—	—	93,683

(注) 1. 平成23年12月のストック・オプションとしての新株予約権は権利行使の初日が到来しておりません。

2. 当連結会計年度において、Gala-Net Inc. の株式をすべて売却したことに伴い、当連結会計年度より Gala-Net Inc. 及びGala Networks Europe Ltd. を連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社の新株予約権等については記載しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,230	12,942,670	—	13,048,900

(変動事由の概要)

株式分割

株式分割による増加 11,061,270株

新株の発行(新株予約権の行使)

第三者割当による新株の発行による増加 1,811,100株

ストック・オプションの行使による増加 70,300株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年12月 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,844
	第2回新株予約権(平 成26年3月31日発行)	普通株式	—	1,595,800	—	1,595,800	4,835
合計			—	1,595,800	—	1,595,800	29,679

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年12月のストック・オプションとしての新株予約権の一部は権利行使の初日が到来しておりません。

3. 第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	362,961千円	424,648千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△47,005	△51,440
現金及び現金同等物	315,956	373,208

※2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ガーラバズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ガーラバズ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	44,606千円
固定資産	2,726
流動負債	△26,992
株式売却益	279,659
(株)ガーラバズの売却価額	300,000
(株)ガーラバズの現金及び 現金同等物	△18,138
差引：売却による収入	281,861

株式の売却によりGala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGala-Net Inc.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,372,071千円
固定資産	375,588
流動負債	△688,212
固定負債	△3,815
のれん	401,804
少数株主持分	△46,314
為替換算調整勘定	194,395
新株予約権	△106,346
株式売却益	44,730
Gala-Net Inc.の売却価額	1,543,902
Gala-Net Inc.、Gala Networks Europe Ltd.及びGala-Net Brazil Ltd.の現金及び現金同等物	△1,097,779
差引：売却による収入	446,123

※3 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	—千円	10,592千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	—	10,592

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	362,961	362,961	—
(2) 売掛金	129,085	129,085	—
(3) 預け金	196	196	—
(4) 投資有価証券	179	179	—
(5) 長期預金	47,005	46,939	△65
(6) 長期貸付金	76,500	51,585	△24,915
(7) 敷金及び保証金	50,310	45,588	△4,722
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	23,062 △20,303		
	2,759	2,759	—
(9) 買掛金	13,737	13,737	—
(10) 短期借入金	42,000	42,000	—
(11) 未払金	59,086	59,086	—
(12) 未払法人税等	16,184	16,184	—
(13) 長期借入金	13,440	13,440	—

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、一定の期間に分類し、将来のキャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

(9) 買掛金、及び(10)短期借入金、(11)未払金、(12)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	250

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	362,961	—	—	—
売掛金	129,085	—	—	—
預け金	196	—	—	—
長期預金	—	47,005	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	3,360	10,080	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、その一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社は債権管理方針に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、連結子会社からの報告に基づき、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	424,648	424,648	—
(2) 売掛金	71,530	71,530	—
(3) 投資有価証券	157	157	—
(4) 長期貸付金	91,284	91,284	—
(5) 敷金及び保証金	10,922	8,472	△2,450
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	23,062 △20,303		
	2,759	2,759	—
(7) 買掛金	10,195	10,195	—
(8) 未払金	87,402	87,402	—
(9) 未払法人税等	1,482	1,482	—
(10) 長期借入金	11,520	11,520	—
(11) 長期預り保証金	57,600	57,600	—

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられるため、当該価額をもって時価としております。

(7) 買掛金、及び(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期預り保証金

長期預り保証金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	3,250

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	424,648	—	—	—
売掛金	71,530	—	—	—

破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	179	1	178
合計		179	1	178

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	2,375	2,375

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、131,429千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	157	1	156
合計		157	1	156

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,250千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,617千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△42,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△26,403千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.76%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度に一括処理) 在外子会社では数理計算上の差異の費用処理については回廊アプローチを採用しております。</p>	退職給付債務	100,617千円	退職給付引当金	100,617千円	勤務費用	15,212千円	利息費用	1,082千円	数理計算上の差異の費用処理額	△42,699千円	退職給付費用	△26,403千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.76%	数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△45,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△50,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>退職給付債務の期末残高</u></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,120千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△861千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表に計上された負債</td> <td style="text-align: right;">69,120千円</td> </tr> </table> <p>5 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.67%</td> </tr> </table>	退職給付債務の期首残高	100,617千円	勤務費用	40,089千円	利息費用	2,649千円	数理計算上の差異の発生額	△45,496千円	退職給付の支払額	△50,717千円	その他	21,978千円	<u>退職給付債務の期末残高</u>	69,120千円	勤務費用	40,089千円	利息費用	2,649千円	数理計算上の差異の費用処理額	△43,600千円	確定給付制度に係る退職給付費用	△861千円	<u>積立型制度の退職給付債務</u>	69,120千円	連結貸借対照表に計上された負債	69,120千円	割引率	3.67%
退職給付債務	100,617千円																																														
退職給付引当金	100,617千円																																														
勤務費用	15,212千円																																														
利息費用	1,082千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	△42,699千円																																														
退職給付費用	△26,403千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	主に2.76%																																														
数理計算上の差異の処理年数	1年																																														
退職給付債務の期首残高	100,617千円																																														
勤務費用	40,089千円																																														
利息費用	2,649千円																																														
数理計算上の差異の発生額	△45,496千円																																														
退職給付の支払額	△50,717千円																																														
その他	21,978千円																																														
<u>退職給付債務の期末残高</u>	69,120千円																																														
勤務費用	40,089千円																																														
利息費用	2,649千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	△43,600千円																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	△861千円																																														
<u>積立型制度の退職給付債務</u>	69,120千円																																														
連結貸借対照表に計上された負債	69,120千円																																														
割引率	3.67%																																														

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	—	—
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	57,659	12,831
特別利益の新株予約権戻入益	23,346	75,179

2. スtock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役8名 当社監査役3名	当社従業員8名 子会社取締役5名 子会社従業員50名	当社従業員9名 子会社取締役1名 子会社従業員26名	当社取締役1名
株式の種類及び 付与数	普通株式 191,000株	普通株式 236,000株	普通株式 57,500株	普通株式 12,000株
付与日	平成20年8月15日	平成20年8月15日	平成20年11月20日	平成21年7月30日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日	自平成20年8月15日 至平成22年8月15日	自平成20年11月20日 至平成22年11月20日	自平成21年7月30日 至平成23年7月30日
権利行使期間	自平成22年8月16日 至平成26年8月15日	自平成22年8月16日 至平成26年8月15日	自平成22年11月21日 至平成26年11月20日	自平成23年7月31日 至平成27年7月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
取締役会決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員4名 子会社取締役2名 子会社従業員14名	当社取締役5名 当社監査役3名	当社従業員14名 子会社取締役6名 子会社従業員114名
株式の種類及び 付与数	普通株式 50,000株	普通株式 279,400株	普通株式 349,600株
付与日	平成21年7月30日	平成23年12月15日	平成23年12月15日
権利確定条件	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること	権利行使開始日において、当社もしくは当社グループ会社に在籍していること
対象勤務期間	自平成21年7月30日 至平成23年7月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日
権利行使期間	自平成23年7月31日 至平成27年7月30日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日	自平成25年12月16日 至平成29年12月15日

(注) 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、ストック・オプションの付与日に株式分割が行われたと仮定して株式の種類及び付与数を算定しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	130,500	58,000	4,500	12,000
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	130,500	58,000	4,500	12,000
未行使残 (株)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
権利確定前			
期首 (株)	—	278,900	144,700
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	17,300
権利確定 (株)	—	139,600	66,000
未確定残 (株)	—	139,300	61,400
権利確定後			
期首 (株)	17,000	—	—
権利確定 (株)	—	139,600	66,000
権利行使 (株)	—	69,200	1,100
失効 (株)	17,000	—	3,200
未行使残 (株)	—	70,400	61,700

(注) 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、ストック・オプションの付与日に株式分割が行われたと仮定して株数を算定しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月30日	平成20年7月30日	平成20年11月13日	平成21年7月15日
権利行使価格	480円	480円	510円	977円
行使時平均株価	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	292円	307円	309円	587円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月15日	平成23年11月30日	平成23年11月30日
権利行使価格	977円	209円	209円
行使時平均株価	—	254円	194円
付与日における公正な評価単価	587円	96円	96円

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、ストック・オプションの付与日に株式分割が行われたと仮定して権利行使価格及び付与日における公正な評価単価を算定しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業分離1(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ガーラバズ

(2) 分離した事業の内容

その他事業(データマイニング事業)

(3) 事業分離を行った主な理由

主に欧州言語圏で展開するオンラインゲーム事業の拡大と、新たな事業であるスマートフォンゲーム事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させることが最重要と判断し、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を充当し、当社グループの成長、拡大を図るものであります。

(4) 事業分離日

平成24年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別利益の金額

279,659千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,606千円
固定資産	2,726千円
資産合計	47,333千円
流動負債	26,992千円
負債合計	26,992千円

(3) 会計処理

(株)ガーラバズの株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

日本

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている(株)ガーラバズに係る損益の概算額

売上高	63,904千円
営業利益	23,293千円

事業分離2(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Gala-Net Inc. (分離先企業子会社Gala Networks Europe Ltd. 及びGala-Net Brazil Ltd. を含む)

(2) 分離した事業の内容

オンラインゲーム事業

(3) 事業分離を行った主な理由

オンラインゲーム事業の欧米での売上高減少により当社グループの新たな事業であるスマートフォンゲーム事業への投資資金調達が難しくなったため、株式譲渡により投資資金を確保するとともに当社グループの経営資源をスマートフォンアプリ事業に集中させることが最重要と判断し、当該連結子会社の株式譲渡にかかる資金をスマートフォンアプリ事業に充当し、当社グループの成長、拡大を図るものであります。

(4) 事業分離日

平成25年2月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 特別利益の金額

44,730千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,372,071千円
固定資産	375,588千円
資産合計	1,747,660千円
流動負債	688,212千円
固定負債	3,815千円
負債合計	692,027千円

(3) 会計処理

Gala-Net Inc. の株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

米州及び欧州

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されているGala-Net Inc. 及びその子会社に係る損益の概算額

売上高	1,445,192千円
営業損失	207,146千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(代表取締役)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米州、欧州、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「韓国」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業、コミュニティ・ソリューション事業、データマイニング事業

米州：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ開発事業

欧州：オンラインゲームのパブリッシング事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本 (注3)	米州 (注4)	欧州 (注5)	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	388,280	475,975	969,216	336,321	2,169,795	—	2,169,795
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169,658	143	—	275,251	445,054	△445,054	—
計	557,939	476,119	969,216	611,573	2,614,850	△445,054	2,169,795
セグメント損失(△)	△348,106	△245,008	△71,462	△129,732	△794,310	△26,237	△820,547
セグメント資産	693,152	39,810	—	222,400	955,363	△232,472	772,890
その他の項目							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,719	7,460	144,864	110,069	311,113	—	311,113

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△26,237千円は、セグメント間取引消去△26,237千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△232,472千円は、セグメント間債権債務消去等△232,472千円であります。

2. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. (株)ガーラバズについては、平成24年5月31日付で全株式を売却しており、当連結会計年度において連結から除外しております。

4. Gala-Net Inc.については、平成25年2月15日付で全株式を売却しており、Gala-Net Inc. 及びGala-Net Brazil Ltd. を当連結会計年度において連結から除外しております。

5. 上記4.に伴い、Gala Networks Europe Ltd. を当連結会計年度において連結から除外しております。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(代表取締役)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはインターネット関連事業を事業内容としており、国内、米国、韓国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱うサービスについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「韓国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

日本：オンラインゲームのパブリッシング事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業、コミュニティ・ソリューション事業

米国：スマートフォンアプリ開発事業

韓国：オンラインゲームのパブリッシング事業及びオンラインゲームの開発並びにライセンス事業、スマートフォンアプリ運営・開発事業

なお、前連結会計年度に欧州子会社Gala Networks Europe Ltd.を連結子会社から除外したことにより、当連結会計年度から「欧州」セグメントはありません。また、南米子会社Gala-Net Brazil Ltd.を連結子会社から除外したことにより「米州」セグメントを「米国」セグメントに名称変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	140,386	—	673,893	814,280	—	814,280
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43,210	—	19,295	62,506	△62,506	—
計	183,597	—	693,189	876,786	△62,506	814,280
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△314,737	△39,669	27,484	△326,922	△19,048	△345,971
セグメント資産	565,934	—	232,541	798,476	△117,760	680,715
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,923	—	36,836	44,759	△393	44,366

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△19,048千円は、セグメント間取引消去△19,048千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△117,760千円は、セグメント間債権債務消去等△117,760千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
388,280	475,975	969,216	336,321	2,169,795

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州	韓国	合計
544	1,483	—	—	2,027

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	合計
140,386	—	673,893	814,280

(注) 売上高は連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	合計
1,957	—	982	2,940

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を超える相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	65,719	55,430	—	1,280,611	—	1,401,761

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	消去または 全社	合計
減損損失	26,190	1,357	47,631	△16,213	58,965

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	韓国	消去または 全社	合計
当期償却額	—	60,550	—	57,732	—	118,282
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菊川 暁	被所有 直接39.68%	当社代表取締役	金銭借入	資金の借入(注1)	43,000	—	—
					借入金の返済(注1)	43,000	—	—
					支払利息(注1)	1,797	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	菊川 暁	被所有 直接32.33%	当社代表取締役	—	第三者割当増資(注1)	238,398	—	—
					ストック・オプションの権利行使(注2)	14,400	—	—
					第三者割当増資(注3)	14,250	—	—
役員	キム・ヒョンス	—	当社取締役	—	第三者割当増資(注3)	14,250	—	—
役員	金 志芸	被所有 直接0.00%	当社取締役	—	第三者割当増資(注3)	14,250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の行った第三者割当増資を引受けたものであります。
 2. 平成23年11月30日取締役会決議により発行した新株予約権の権利行使によるものであります。
 3. Gala Lab Corp. の行った第三者割当増資を引受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	8円95銭	14円81銭
1株当たり当期純損失(△)	△213円55銭	△23円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。

- (注) 1. 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	188,775	222,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	93,683	29,679
(うち新株予約権)	(93,683)	(29,679)
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	95,091	193,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,623,000	10,999,385

- (注) 3. 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△2,268,566	△263,277
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,268,566	△263,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	10,623,000	10,999,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平 成19年6月23日)」(平成 19年8月15日発行)銘柄等	新株予約権 「株主総会の特別決議(平 成23年6月25日)」(平成 23年12月15日発行)銘柄等

- (注) 5. 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,183	357,525
売掛金	1,840	-
前渡金	-	35,000
前払費用	6,706	2,489
関係会社短期貸付金	455,428	157,478
未収入金	69,350	15,119
未収消費税等	3,737	3,378
その他	260	17,333
貸倒引当金	△390,407	△165,738
流動資産合計	386,100	422,586
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	12,083	-
無形固定資産合計	12,083	-
投資その他の資産		
投資有価証券	429	407
長期預金	47,005	-
関係会社株式	39,265	28,414
差入保証金	37,732	5,227
破産更生債権等	23,062	23,062
貸倒引当金	△20,303	△20,303
投資その他の資産合計	127,191	36,809
固定資産合計	139,275	36,809
資産合計	525,375	459,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,759	2,759
未払金	50,235	46,590
未払費用	4,707	3,430
未払法人税等	15,599	950
前受金	378	1,777
預り金	3,918	1,815
流動負債合計	77,597	57,324
固定負債		
関係会社事業損失引当金	-	202,349
繰延税金負債	63	55
固定負債合計	63	202,404
負債合計	77,661	259,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171,582	2,401,373
資本剰余金		
資本準備金	311,151	540,942
その他資本剰余金	388,890	388,890
資本剰余金合計	700,041	929,832
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,517,708	△3,161,320
利益剰余金合計	△2,517,708	△3,161,320
株主資本合計	353,914	169,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	100
評価・換算差額等合計	114	100
新株予約権	93,683	29,679
純資産合計	447,713	199,666
負債純資産合計	525,375	459,395

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	190,893	26,353
売上原価	11,289	5,009
売上総利益	179,604	21,343
販売費及び一般管理費	476,481	292,858
営業損失(△)	△296,877	△271,514
営業外収益		
受取利息	40,653	28,909
為替差益	-	13,112
特許権収入	2,756	487
その他	3,857	3,432
営業外収益合計	47,267	45,942
営業外費用		
支払利息	41,292	184
為替差損	79,483	-
その他	7,740	0
営業外費用合計	128,516	184
経常損失(△)	△378,126	△225,756
特別利益		
新株予約権戻入益	23,346	75,179
投資有価証券売却益	2,375	-
関係会社株式売却益	731,201	-
その他	2,839	-
特別利益合計	759,762	75,179
特別損失		
関係会社株式評価損	1,130,077	15,600
投資有価証券評価損	131,429	-
減損損失	61,969	13,438
債権放棄損	58,773	95,392
貸倒引当金繰入額	390,407	165,738
関係会社事業損失引当金繰入額	-	202,349
契約解除損失	2,462	-
その他	-	1,503
特別損失合計	1,775,120	494,022
税引前当期純損失(△)	△1,393,483	△644,600
法人税、住民税及び事業税	53,565	950
過年度法人税等	-	△1,938
法人税等合計	53,565	△988
当期純損失(△)	△1,447,049	△643,611

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,171,582	311,151	388,890	700,041	△1,070,659	△1,070,659	1,800,964
当期変動額							
当期純損失(△)					△1,447,049	△1,447,049	△1,447,049
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,447,049	△1,447,049	△1,447,049
当期末残高	2,171,582	311,151	388,890	700,041	△2,517,708	△2,517,708	353,914

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△9,511	△9,511	107,834	1,899,287
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,447,049
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,626	9,626	△14,150	△4,524
当期変動額合計	9,626	9,626	△14,150	△1,451,574
当期末残高	114	114	93,683	447,713

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,171,582	311,151	388,890	700,041	△2,517,708	△2,517,708	353,914
当期変動額							
新株の発行	229,791	229,791		229,791			459,583
当期純損失(△)					△643,611	△643,611	△643,611
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	229,791	229,791	—	229,791	△643,611	△643,611	△184,028
当期末残高	2,401,373	540,942	388,890	929,832	△3,161,320	△3,161,320	169,886

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	114	114	93,683	447,713
当期変動額				
新株の発行				459,583
当期純損失(△)				△643,611
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14	△14	△64,003	△64,018
当期変動額合計	△14	△14	△64,003	△248,047
当期末残高	100	100	29,679	199,666

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失296,877千円及び当期純損失1,447,049千円を計上しております。また、当事業年度においても営業損失271,514千円及び当期純損失643,611千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は持株会社であり、連結子会社からの配当の受取り、経営指導料及びロイヤリティ収入が主たる売上となるため、当該子会社の売上高及び利益の増加を図る必要があります。

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業では、当社がライセンスを取得したアプリの開発をGala Lab Corp. で開発し、当事業年度に一部サービスを開始いたしました。今後もアプリタイトルの拡充による収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

当該対応策を実施し、当社グループの売上高及び利益の拡大を図ることにより、連結子会社からの経営指導料、ロイヤリティ及び配当による収入を見込んでおります。

資金繰りにつきましては、平成25年9月17日及び平成26年1月27日に第三者割当増資を実施し、平成26年3月31日に第三者割当増資及び新株予約権の発行により当面の事業資金を確保いたしました。当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して新規借入について引続き協議を進めるなど、資金調達も検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリケーションの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。